

社長メッセージ

2024 年 10 月 28 日（月）

■アイテック阪急阪神（「ミリ波レーダー『見守りシステム』Ⅱ」&データセンターⅡ

皆様、おはようございます。

◇アイテック阪急阪神

先々週 10 月 9 日（水）にお伝えした「ミリ波レーダー『見守りシステム』」につきまして、先週 24 日（木）、阪急阪神ホールディングスグループの交通システム等 IT 専門会社である、アイテック阪急阪神株式会社様（大阪市福島区海老江 1 丁目 1 番 31 号阪神野田センタービル、代表取締役社長 水本好信氏、株主：阪神電気鉄道株式会社、三菱電機株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、以下「アイテック阪急阪神」といいます。）と取引基本契約書を締結し、アイテック阪急阪神に当社の販売代理店になって頂きました。

今月 9 日（水）から 11 日（金）までインテックス大阪で開催された『第 9 回 CareTEX 大阪'24』に出展し、大変大きな反響を頂いておりましたが、まさかの阪急阪神ホールディングスグループとのお取り引きが出来るということに驚いております。アイテック阪急阪神に技術評価された「ミリ波レーダー『見守りシステム』」。今後、グループの施設や、阪急阪神電鉄沿線の施設への設置の展開を図って頂くこととなります。この拡がりの可能性は、本当に楽しみです。

◇新機能搭載

他にもインテックス大阪にご来場頂いたお客様たちから、試しに設置したいとのご要請を多数頂き、10 数か所の設置が決まりました。やはり、業界初の「非接触型」「排尿・排泄・嘔吐」検知センサーであるため、注目度はかなり大きかったようです。この 11 月からは、新機能として「排尿検知」「排泄検知」「嘔吐検知」「血圧・SPO2 データ取得」が正式に可能となりましたので、更なる設置のご要請が広がっていくものと確信しております。これからの拡がりについて、私自身、大変楽しみです。随時、皆様にも報告するように致します。

因みに、この「ミリ波レーダー『見守りシステム』」は、今月末までは、メーカー小売り希望価格：298,000 円/台（税抜）、来月 11 月 1 日からは、420,000 円/台（税抜）です。

■データセンターⅡ

◇井上友二工学博士&ハイドレクシアグループ

先週 22 日（火）、井上友二工学博士（元 NTT 最高技術顧問、トヨタ IT 開発センター代表取締役会長等々を歴任）の当社グループ顧問として招聘した旨をお伝え致しました。また、23 日（水）、世界有数の統合水素ソリューションプロバイダーであるハイドレクシアグループと日本の水素市場へ参入する旨をお伝え致しました。この 2 つは、先月 9 月 20 日（金）にお伝えした、当社が三重県伊賀市内で計画中的の忍者エナジーデータセンターを確実に成功させるための施策となります。

◇伊賀忍者エナジーデータセンター

これからのデータセンターには、①電源の確保が出来ていること、②BCP（Business Continuity Planning）対策が出来ていること、③データ通信が遅延ゼロであること、という3つのことが求められます。伊賀忍者エナジーデータセンターは、この3つの要件を満たした設計となっています。

まず、①電源については、電力会社から供給を受ける電気と、敷地内に設置する太陽光発電による自前で確保する電気、蓄電池で貯めた電気を使用しますが、合わせて、水素利用燃料電池も活用致します。この水素燃料電池で、廃熱利用運用することで、効率の良い冷水供給を導入します。これにより、電力消費量の削減、脱炭素電源としての運用を可能になります。今回のハイドレクシアグループの提携は、第一義的には、忍者エナジーデータセンターでの、この水素利用燃料電池を活用するためのものなのです。

次に、②BCP 対策については、災害発生時においても、①の電源確保が確実に出来ているということが最重要と捉えており、いくつものバックアッププランを構築しております。

最後の③データ通信が遅延ゼロ、という最も難しいテーマについて、これまでは解決をすることが出来なかったため、大都市圏である首都圏では印西に、関西圏では大阪に、データセンターは集中しておりました。そのような中、政府は「デジタル田園都市国家構想基本方針」を打ち出し、地方にもデータセンターを設置することを念頭に、地方でのデータセンター建設などに 1000 億円の補助金を支出することが決まっています。また、全国5か所の補助事業者の一つとして伊賀市が選定されています。忍者エナジーデータセンターのような地方のデータセンターのデータ通信が遅延ゼロとするために、今回、NTT 最高技術顧問であった井上友二先生のお力をお借りすることになりました。

◇その他

他にも、データセンター事業につきましては、解決しなければならない課題があります。その課題についても、解決の目途が立っておりますので、発表出来る段階になりましたら、皆様にお伝えしたいと思います。

データセンター事業や、データセンター事業に附随するエネルギー事業（太陽光発電、バイオマス発電、地熱発電等の再生可能エネルギー事業、蓄電池事業、水素事業）等について、簡単に説明してほしいとのご要請が多くありました。今後も、出来るだけ、皆様にご理解して出来るように努めていきたいと思っております。

井上友二先生のような素晴らしい先生にご協力して頂くことになり、当社グループが手掛けるデータセンター事業の成功の可能性は間違いないものとなりました。皆様、楽しみにしててください。よろしくお願い致します。

代表取締役社長 前 田 健 晴